

第 8 号議案

平成 3 1 年 度

亀 岡 市 水 道 事 業 会 計 予 算

平成31年度亀岡市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度亀岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 給 水 戸 数 | 31,974 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 9,165,519 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 25,042 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 施設拡張事業 王子配水池築造工事
施設改良事業 千代川浄水場取水・送水ポンプ等更新工事
老朽管耐震化工事 (配水管 φ75~150mm 延長 1,533m) |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,784,700 千円
第1項 営業収益	1,372,718 千円
第2項 営業外収益	410,883 千円
第3項 附帯事業収益	1,099 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,731,300 千円
第1項 営業費用	1,549,138 千円
第2項 営業外費用	170,986 千円
第3項 附帯事業費用	1,176 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 614,400千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,082千円、損益勘定留保資金 573,318千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	432,400 千円
第1項 負担金	46,910 千円
第2項 企業債	216,300 千円
第3項 出資金	127,774 千円
第4項 府支出金	8,251 千円
第5項 分担金	2,900 千円
第6項 貸付金返還金	30,265 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,046,800 千円
第1項 建設改良費	532,549 千円
第2項 企業債償還金	514,251 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	216,300 千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1) 普通貸借 (2) 証券発行 (3) 本債にかわる短期債を起すことができる。	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 241,325 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、44,326千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、21,331千円と定める。

平成31年2月25日提出

亀岡市長 桂川孝裕

平成31年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			1,784,700 千円		
	1 営業収益		1,372,718		
		1 給水収益	1,235,278		
		2 その他営業収益	137,440		
	2 営業外収益			410,883	
		1 受取利息及び配当金		1,795	
		2 他会計補助金		43,482	
		3 長期前受金戻入		352,941	
		4 雑収益		12,665	
	3 附帯事業収益			1,099	
1 飲料水供給事業収益			1,099		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,731,300 千円	
	1 営業費用		1,549,138	
		1 原水及び浄水費	228,481	
		2 配水及び給水費	235,558	
		3 業 務 費	103,442	
		4 総 係 費	114,020	
		5 減 価 償 却 費	786,590	
		6 資 産 減 耗 費	81,047	
	2 営業外費用		170,986	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	138,493	
		2 雑 支 出	2,950	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,543	
	3 附帯事業費用		1,176	
		1 飲料水供給事業費用	1,176	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			432,400 千円	
	1 負 担 金		46,910	
		1 工 事 負 担 金	46,910	
	2 企 業 債		216,300	
		1 企 業 債	216,300	
	3 出 資 金		127,774	
		1 一 般 会 計 出 資 金	127,774	
	4 府 支 出 金		8,251	
		1 府 補 助 金	8,251	
	5 分 担 金		2,900	
1 工 事 分 担 金		2,900		
6 貸 付 金 返 還 金		30,265		
	1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	30,265		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,046,800 千円	
	1 建 設 改 良 費		532,549	
		1 事 務 費	34,367	
		2 施 設 拡 張 費	59,034	
		3 施 設 改 良 費	405,891	
		4 固 定 資 産 購 入 費	33,257	
	2 企 業 債 償 還 金		514,251	
		1 企 業 債 償 還 金	514,251	

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		23		87,932		71,647		159,579	29,014	188,593
	合 計		7		25,023		17,368		42,391	8,721	51,112
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		79,804		70,315		150,119	24,099	174,218
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		7		25,257		18,289		43,546	8,535	52,081
	合 計		31		105,061		88,604		193,665	32,634	226,299
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		8,128		1,332		9,460	4,915	14,375
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 234		△ 921		△ 1,155	186	△ 969
	合 計		△ 1		7,894		411		8,305	5,101	13,406

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当	住 居 当	扶 養 当	通 勤 当	単 身 任 当	管 理 職 外 当	宿 日 直 当	管 理 職 勤 当	期 末 勤 勉 当	特 殊 勤 手	退 給 付 費	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	7,267	1,566	3,624	2,784		12,181			47,504	10	14,079	89,015
	前 年 度	6,609	1,566	2,628	2,947		11,995			42,584	10	20,265	88,604
比 較	658	0	996	△ 163		186			4,920	0	△ 6,186	411	

なお、平成31年度において、退職手当として1,952千円を支給するため、退職給付引当金1,952千円を使用する。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,894				
		昇給に伴う 増加分	1,614		
		その他の増減分	6,280	職員の異動に伴う増等	職員数の異動状況 本年度 30 人 前年度 31 人 増 減 △ 1 人
職員手当	411				
		その他の増減分	411	職員の異動に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
31年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	313,757		
	平均給与月額(円)	389,957		
	平均年齢	46歳9月		
30年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	282,416		
	平均給与月額(円)	351,650		
	平均年齢	43歳0月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600	高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700	大 学 卒	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
31年4月1日 現 在	1 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	3 (3)	10.0 (10.0)				
	2 級	3	10.0				
	3 級	8	26.7				
	4 級	7	23.3				
	5 級	2	6.7				
	6 級	3	10.0				
	7 級	1	3.3				
	計	30	100.0				
30年4月1日 現 在	1 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	7 (3)	22.6 (9.7)				
	2 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	3 (1)	9.7 (3.1)				
	3 級	7	22.6				
	4 級	6	19.4				
	5 級	3	9.7				
	6 級	1	3.2				
	7 級						
	計	31	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 175) 2 . 2 2 5	(1. 175) 2 . 2 2 5	(2. 350) 4 . 4 5 0	有	
前 年 度	(1. 075) 2 . 1 2 5	(1. 225) 2 . 2 7 5	(2. 300) 4 . 4 0 0	有	
一般会計の制度	(1. 175) 2 . 2 2 5	(1. 175) 2 . 2 2 5	(2. 350) 4 . 4 5 0	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0 . 0 1	0 . 0 1		
支給対象職員の比率 (%) (3 1 年 4 月 1 日 現 在)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2 8	2 8		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
水道料金等徴収事務委託経費	千円 460,800	平成 28 年度 から 平成 30 年度 まで	千円 176,645	平成 31 年度 から 平成 33 年度 まで	千円 284,155	千円 284,155
水道施設運転監視業務委託経費	63,429	平成 30 年度	0	平成 31 年度	63,429	63,429
水道施設管理業務委託等経費	14,887	平成 30 年度	0	平成 31 年度	14,887	14,887
水道料金システム保守等業務委託経費	16,470	平成 30 年度	0	平成 31 年度 から 平成 35 年度 まで	16,470	16,470

平成30年度亀岡市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,139,044		
(2) その他営業収益	<u>134,317</u>	1,273,361	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	215,381		
(2) 配水及び給水費	208,990		
(3) 業務費	111,486		
(4) 総係費	132,799		
(5) 減価償却費	790,368		
(6) 資産減耗費	37,843		
(7) その他営業費用	<u>10,000</u>	<u>1,506,867</u>	
営業損失			233,506
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,925		
(2) 他会計補助金	53,466		

(3) 長期前受金戻入	351,562		
(4) 雑収益	<u>11,951</u>	418,904	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	155,212		
(2) 雑支出	<u>4,286</u>	<u>159,498</u>	<u>259,406</u>
経常利益			25,900
5 附帯事業収益			
(1) 飲料水供給事業収益	<u>1,296</u>	1,296	
6 附帯事業費用			
(1) 飲料水供給事業費用	<u>1,296</u>	<u>1,296</u>	0
7 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>6,685</u>	<u>6,685</u>	<u>△ 6,685</u>
当年度純利益			19,215
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>19,215</u></u>

平成30年度亀岡市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年 3 月 31 日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,223,515		
ロ	建 物	1,015,255			
	減価償却累計額	<u>△ 629,341</u>	385,914		
ハ	構 築 物	33,160,409			
	減価償却累計額	<u>△ 12,841,478</u>	20,318,931		
ニ	機 械 及 び 装 置	4,013,442			
	減価償却累計額	<u>△ 2,325,493</u>	1,687,949		
ホ	車 両 運 搬 具	30,935			
	減価償却累計額	<u>△ 9,688</u>	21,247		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	229,371			
	減価償却累計額	<u>△ 195,739</u>	33,632		
ト	リ ー ス 資 産	22,545			
	減価償却累計額	<u>△ 20,181</u>	2,364		
チ	建 設 仮 勘 定		<u>57,235</u>		
	有形固定資産合計			23,730,787	
(2)	無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	50		
ロ ソフトウェア	<u>31,677</u>		
無形固定資産合計		31,727	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 長期貸付金	<u>122,158</u>		
投資その他資産合計		<u>123,658</u>	
固定資産合計			23,886,172
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,975,582	
(2) 未収金	180,931		
貸倒引当金	<u>△ 7,539</u>	173,392	
(3) 貯蔵品		<u>6,191</u>	
流動資産合計			<u>3,155,165</u>
資産合計			<u><u>27,041,337</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	<u>6,853,472</u>			
企業債合計			6,853,472	
(2) 引当金			220,485	

	千円	千円	千円	千円
(3) その他固定負債			246,638	
固定負債合計				7,320,595
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債		514,251		
企業債合計			514,251	
(3) リース債務			814	
(4) 未払金			211,767	
(5) 引当金			16,138	
(6) 預り保証金			900	
(7) 預り金			7,851	
流動負債合計				751,721
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,392,671	
収益化累計額			<u>△ 5,297,432</u>	
繰延収益合計				<u>10,095,239</u>
負債合計				18,167,555

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>8,247,107</u>	
資 本 金 合 計				8,247,107
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			607,460	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>19,215</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>19,215</u>	
剰 余 金 合 計				<u>626,675</u>
資 本 合 計				<u>8,873,782</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>27,041,337</u></u>

平成31年度亀岡市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,240,277		
ロ 建 物	1,015,255			
減価償却累計額	<u>△ 644,366</u>	370,889		
ハ 構 築 物	33,354,640			
減価償却累計額	<u>△ 13,417,512</u>	19,937,128		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,046,571			
減価償却累計額	<u>△ 2,411,381</u>	1,635,190		
ホ 車 両 運 搬 具	31,189			
減価償却累計額	<u>△ 12,915</u>	18,274		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	255,683			
減価償却累計額	<u>△ 200,657</u>	55,026		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>147,272</u>		
有形固定資産合計			23,404,056	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		50		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>24,235</u>		
無形固定資産合計			24,285	

(3) 投資その他資産			
イ 出 資 金	1,500		
ロ 長期貸付金	<u>91,893</u>		
投資その他資産合計		<u>93,393</u>	
固定資産合計			23,521,734
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,831,148	
(2) 未収金	195,105		
貸倒引当金	<u>△ 8,118</u>	186,987	
(3) 貯蔵品		<u>5,082</u>	
流動資産合計			<u>3,023,217</u>
資産合計			<u><u>26,544,951</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	<u>6,536,719</u>			
企業債合計		6,536,719		
(2) 引当金		232,612		
(3) その他固定負債		<u>238,386</u>		
固定負債合計			7,007,717	

	千円	千円	千円	千円
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>533,054</u>		
企業債合計			533,054	
(3) 未払金			165,302	
(4) 引当金			18,808	
(5) 預り保証金			900	
(6) 預り金			<u>7,651</u>	
流動負債合計				725,715
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,449,666	
収益化累計額			<u>△ 5,650,373</u>	
繰延収益合計				<u>9,799,293</u>
負債合計				<u>17,532,725</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>8,374,881</u>	
資 本 金 合 計				8,374,881
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			607,561	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>29,784</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>29,784</u>	
剰 余 金 合 計				<u>637,345</u>
資 本 合 計				<u>9,012,226</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>26,544,951</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40～60年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は906,446千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として1,952千円を支給するため、退職給付引当金1,952千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として47,504千円を支給するため、賞与引当金13,595千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,912千円を支出するため、法定福利費引当金2,543千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、債権1,510千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,510千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. その他の注記

1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

科 目 別 内 訳 書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	金額	説明	
1 水道事業収益				1,784,700 千円		
	1 営業収益			1,372,718		
		1 給水収益			1,235,278	
			1 水道料金		1,235,278	水道料金
		2 その他営業収益			137,440	
			1 他会計負担金		57,059	一般会計及び他会計負担金
			2 加入金		78,947	新規給水加入金及び給水面積加入金等
			3 手数料		1,358	給水申請手数料等
		4 雑収益		76	給水申請用紙売却代金等	
		2 営業外収益			410,883	
			1 受取利息及び配当金			1,795
	1 預金利息				879	預金利息
	2 貸付金利息				916	他会計貸付金利息
	2 他会計補助金			43,482		
	1 他会計補助金		43,482	一般会計補助金		

款	項	目	節	金額	説明
		3 長期前受金戻入		352,941 千円	
			1 国庫補助金 長期前受金戻入	35,540	長期前受金収益化額
			2 府補助金 長期前受金戻入	17,305	〃
			3 他会計負担金 長期前受金戻入	6,110	〃
			4 工事負担金 長期前受金戻入	255,426	〃
			5 工事分担金 長期前受金戻入	23,535	〃
			6 受贈財産評価額 長期前受金戻入	15,025	〃
		4 雑収益		12,665	
			1 その他雑収益	12,665	庁舎使用料等
	3 附帯事業収益			1,099	
		1 飲料水供給 事業収益		1,099	
			1 水道料金	255	水道料金
			2 他会計補助金	844	一般会計補助金

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業費用				1,723,858 千円	
	1 営業費用			1,541,696	
		1 原水及び浄水費		228,481	
			1 給料	24,245	職員7名分
			2 手当	12,217	〃
			3 賞与引当金繰入額	3,228	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 報酬	1,499	非常勤嘱託職員報酬
			5 法定福利費	6,720	共済組合事業主負担
			6 法定福利費引当金繰入額	566	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅費	27	職員普通旅費等
			8 備用品費	2,668	施設各種設備及び水質試験用備消耗品費
			9 燃料費	374	発電機用燃料
			10 光熱水費	50	下水道使用料
			11 印刷製本費	119	諸用紙印刷費
			12 通信運搬費	1,882	電話料金等
			13 委託料	75,560	施設管理業務及び水質試験委託料等

款	項	目	節	金額	説明
			14 手数料	5 千円	浄化槽水質検査手数料
			15 賃借料	35	電柱共架料等
			16 修繕費	4,000	施設各種設備等修繕費
			17 動力費	92,637	電力料
			18 薬品費	2,649	滅菌用薬品及び水質試験用試薬等
		2 配水及び給水費		235,558	
			1 給料	22,958	職員6名分
			2 手当	11,187	〃
			3 賞与引当金繰入額	3,166	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 賃金	1,546	事務補助者賃金
			5 法定福利費	6,435	共済組合事業主負担
			6 法定福利費引当金繰入額	588	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅費	8	職員普通旅費
			8 備用品費	3,341	施設各種設備及び事務用備用品費
			9 燃料費	941	自動車用燃料等
			10 印刷製本費	88	諸用紙印刷費
			11 通信運搬費	4,597	電話料金及び郵送料金

			12 委 託 料	47,610	施設管理業務及び計装機器保守点検委託料等
			13 手 数 料	17	くみとり手数料等
			14 賃 借 料	708	配水管路敷等借地料及び電柱共架料等
			15 修 繕 費	99,650	施設各種設備及び配水管等修繕費
			16 路 面 復 旧 費	600	給水管修繕に伴う路面復旧費
			17 動 力 費	25,665	電力料
			18 薬 品 費	137	水質試験用試薬
			19 材 料 費	1,316	道路補修用材料
			20 補 償 費	5,000	配水管破損に伴う補償費
		3 業 務 費		103,442	
			1 給 料	12,142	職員3名分
			2 手 当	7,010	〃
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,820	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 法 定 福 利 費	4,088	共済組合事業主負担
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	352	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			6 旅 費	12	職員普通旅費
			7 備 消 品 費	1,275	事務用備消耗品費
			8 燃 料 費	35	暖房用燃料

款	項	目	節	金額	説明
			9 印刷製本費	2,588 千円	諸用紙印刷費
			10 通信運搬費	4,227	電話料金及び郵送料金
			11 委託料	67,735	水道料金等徴収事務委託料等
			12 手数料	2,078	公金収納取扱手数料等
			13 修繕費	50	事務用機器修繕費
			14 食糧費	2	来客等賄
			15 負担金	28	公共料金等暴力対策連絡会会費等
		4 総係費		114,020	
			1 給料	28,587	職員7名分
			2 手当	16,446	〃
			3 賞与引当金繰入額	4,114	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 報酬	4,399	非常勤嘱託職員及び経営審議会委員報酬
			5 法定福利費	12,612	共済組合等事業主負担
			6 法定福利費引当金繰入額	791	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅費	852	職員普通旅費等
			8 退職給付費	14,079	退職給付引当金繰入額
			9 被服費	573	職員貸与被服費

		10 備 消 品 費	3,456	事務用備消耗品費
		11 燃 料 費	823	暖房用燃料等
		12 光 熱 水 費	4,543	庁舎電気料金等
		13 印 刷 製 本 費	1,012	諸用紙印刷費
		14 通 信 運 搬 費	1,277	電話料金及び郵送料金
		15 委 託 料	5,850	庁舎保守管理業務委託料等
		16 手 数 料	93	庁舎簡易専用水道定期検査手数料等
		17 賃 借 料	595	事務用機器等賃借料
		18 修 繕 費	2,323	庁舎及び備品等修繕費
		19 研 修 費	648	職員研修費
		20 食 糧 費	7	来客等賄
		21 厚 生 費	640	職員互助会補助金
		22 負 担 金	335	日本水道協会等会費
		23 保 險 料	888	施設及び自動車損害保険料
		24 補 助 交 付 金	6,920	家庭用取水施設等整備事業費補助金等
		25 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,089	水道料金に係る貸倒引当金繰入額
		26 雑 費	68	自動車重量税
	5 減 価 償 却 費		779,148	

款	項	目	節	金額	説明
			1 有形固定資産減価償却費	779,148 千円	有形固定資産減価償却費
			2 無形固定資産減価償却費	7,442	無形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費		81,047	
			1 固定資産除却費	81,047	固定資産除却損及び撤去費
	2 営業外費用			170,986	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		138,493	
			1 企業債利息	138,488	企業債利息
			2 リース資産支払利息	5	リース資産に係る支払利息
		2 雑支出		2,950	
			1 その他雑支出	2,950	過年度収入過誤納による還付金
		3 消費税及び地方消費税		29,543	
			1 消費税及び地方消費税	29,543	消費税及び地方消費税納付金
	3 附帯事業費用			1,176	
		1 飲料水供給事業費用		1,176	
			1 備品費	151	施設各種設備消耗品
			2 燃料費	10	自動車用燃料
			3 通信運搬費	36	電話料金

			4 委 託 料	167	水質試験委託料
			5 修 繕 費	600	施設各種設備及び配水管等修繕費
			6 動 力 費	200	電力料
			7 薬 品 費	4	滅菌用薬品
			8 材 料 費	6	道路補修用材料
			9 保 険 料	2	施設等保険料
	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入				432,400	千円
	1 負 担 金			46,910	
		1 工 事 負 担 金		46,910	
			1 工 事 負 担 金	46,910	工事負担金
	2 企 業 債			216,300	
		1 企 業 債		216,300	
			1 企 業 債	216,300	水道事業債
	3 出 資 金			127,774	
		1 一 般 会 計 出 資 金		127,774	
			1 一 般 会 計 出 資 金	127,774	一般会計出資金
	4 府 支 出 金			8,251	
		1 府 補 助 金		8,251	
			1 水 道 事 業 府 補 助 金	8,251	水道事業府補助金
	5 分 担 金			2,900	
1 工 事 分 担 金			2,900		
		1 工 事 分 担 金	2,900	工事分担金	

	6 貸付金返還金			30,265	
		1 他会計貸付金返還金		30,265	
			1 他会計貸付金返還金	30,265	他会計貸付金返還金

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				1,046,800 千円	
	1 建設改良費			532,549	
		1 事務費		34,367	
			1 給料	14,091	職員4名分
			2 手当	9,734	〃
			3 賃金	3,092	事務補助者賃金
			4 法定福利費	5,083	共済組合事業主負担
			5 旅費	120	職員普通旅費
			6 備用品費	978	事務用備消耗品費
			7 燃料費	127	自動車用燃料
			8 印刷製本費	18	諸用紙印刷費
			9 通信運搬費	32	電話料金

款	項	目	節	金額	説明
			10 委託料	209 ^{千円}	事務用機器保守料等
			11 賃借料	827	事務用機器賃借料
			12 修繕費	40	自動車修繕費
			13 保険料	16	自動車損害保険料
		2 施設拡張費		59,034	
			1 給料	10,932	職員3名分
			2 手当	7,634	〃
			3 法定福利費	3,638	共済組合事業主負担
			4 旅費	16	職員普通旅費
			5 備用品費	400	事務用備消耗品費
			6 燃料費	110	自動車用燃料
			7 委託料	21,872	配水池築造工事設計業務委託料等
			8 手数料	760	不動産鑑定評価手数料等
			9 賃借料	325	事務用機器賃借料
			10 修繕費	70	自動車修繕費
			11 固定資産購入費	13,232	配水池等施設用地購入費
			12 保険料	40	自動車損害保険料

		13 雑 費	5	自動車重量税
		3 施設改良費	405,891	
		1 委託料	74,351	配水管布設替工事設計業務委託料等
		2 工事請負費	331,540	配水管布設替及び施設各種設備改良工事費等
		4 固定資産購入費	33,257	
		1 固定資産購入費	32,443	事務用機器購入費等
		2 リース債務 支払額	814	リース債務支払額
	2 企業債償還金		514,251	
	1 企業債償還金		514,251	
		1 企業債償還金	514,251	企業債償還金